

世界が進むチカラになる。



経済調査

中国景気概況(2026年4月)

2026年4月2日

調査部 副主任研究員

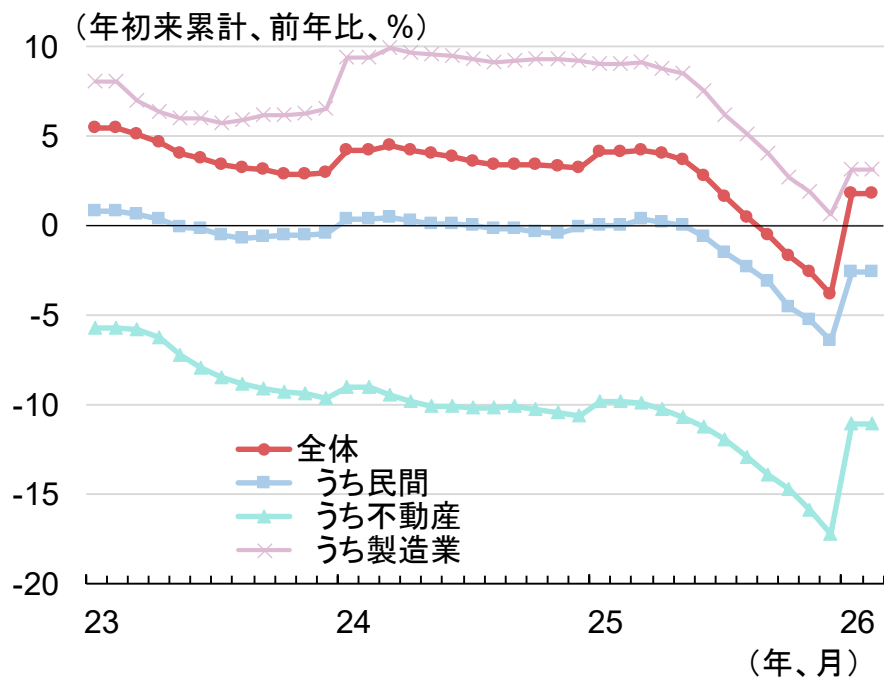
丸山 健太

固定資産投資は増加、生産は増加幅拡大

2月の固定資産投資(年初来累計値)は前年比+1.8%と、5カ月ぶりに増加に転じた。不動産開発投資(前年比-11.1%)は大幅減が続いたが、減少幅は縮小した。また、インフラ投資(同+11.4%)の増加が全体を約3%ポイント押し上げた。

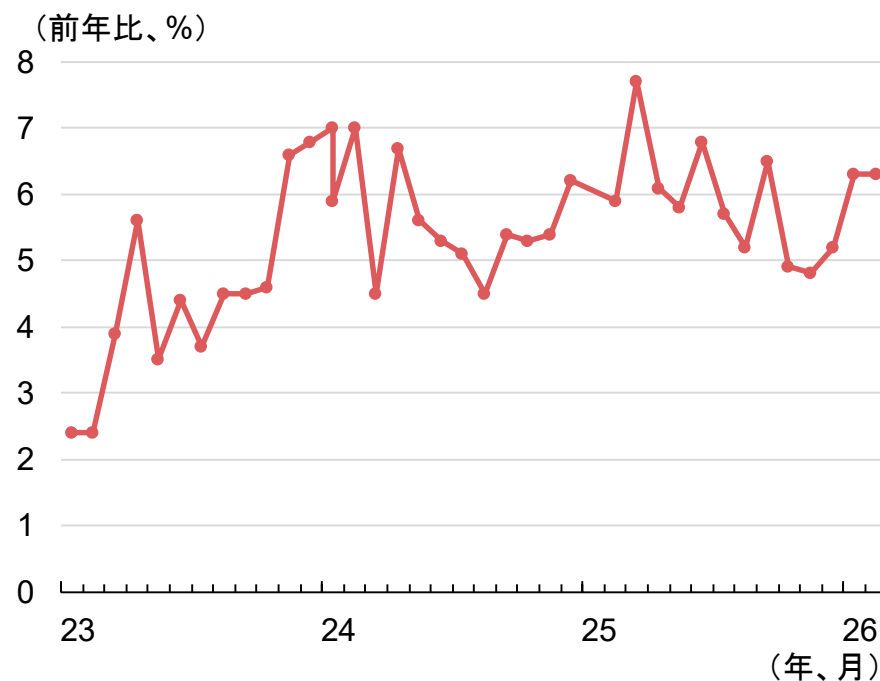
2月の工業生産(年初来累計値)は前年比+6.3%と、2025年12月から伸びが拡大した。品目別では、工業用ロボット(前年比+31.1%)や発電設備(同+21.6%)、スマートフォン(同+13.7%)、集積回路(同+12.4%)の伸びが大きかった。

固定資産投資



(出所) 国家統計局

工業生産



(出所) 国家統計局

消費は増加幅拡大、物価は伸び拡大も低迷が続く

2月の小売売上高(名目、年初来累計値)は前年比+2.8%と、前年12月から伸びが拡大した。一昨年秋に始まった政府の買い替え促進策の効果は縮小し、自動車(前年比-7.3%)は減少が続き、家電(同+3.3%)は小幅な増加にとどまった。一方、春節休暇が例年より長かったこともあり、飲食サービス(同+4.8%)は伸びが拡大し、全体を押し上げた。

2月の消費者物価は前年比+1.3%と伸びは拡大した。ただし、春節時期のずれによる影響が大きく、物価の基調は弱い。

小売売上高(名目)



(出所) 国家統計局

消費者物価指数



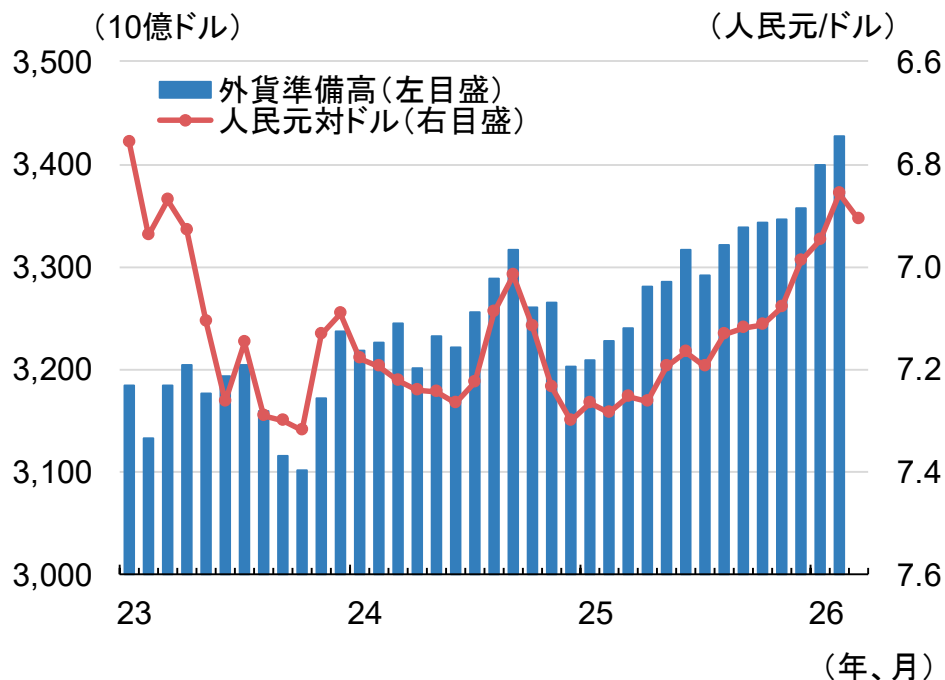
(出所) 国家統計局

為替は元安、株価は下落

人民元の対ドルレート(3月末)は1ドル=6.91元と、前月末から元安方向に動き、昨年来続いた元高に歯止めがかかった。ただし、大幅な貿易黒字を背景にドル安・元高基調は続いている。2月末の外貨準備高は3兆4,278億ドルと増加した。

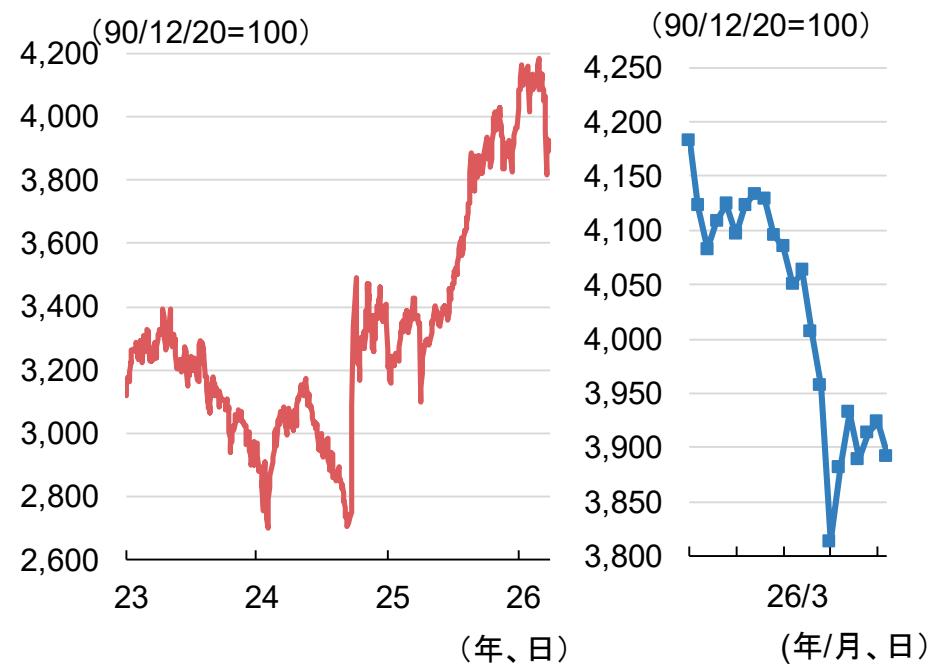
3月の上海総合株価指数は、中東情勢の緊迫化でエネルギー価格の先高観が強まり、中国経済への悪影響が懸念されたことなどから、月間を通じて下落した。なお、月初の全人代での経済対策への期待による株価への影響は限定的だった。

外貨準備高



(出所) 中国人民銀行、中国外貨交易センター

上海総合株価指数



(出所) 上海証券交易所

2026年の政府成長率目標は「4.5～5%」

3月5日から12日にかけて全国人民代表大会(全人代)が開催され、会期冒頭に李強首相が政府活動報告を行った。昨年の実績を振り返るとともに、今年の世界・経済運営方針が公表され、主要経済指標の数値目標も示された(左図)。

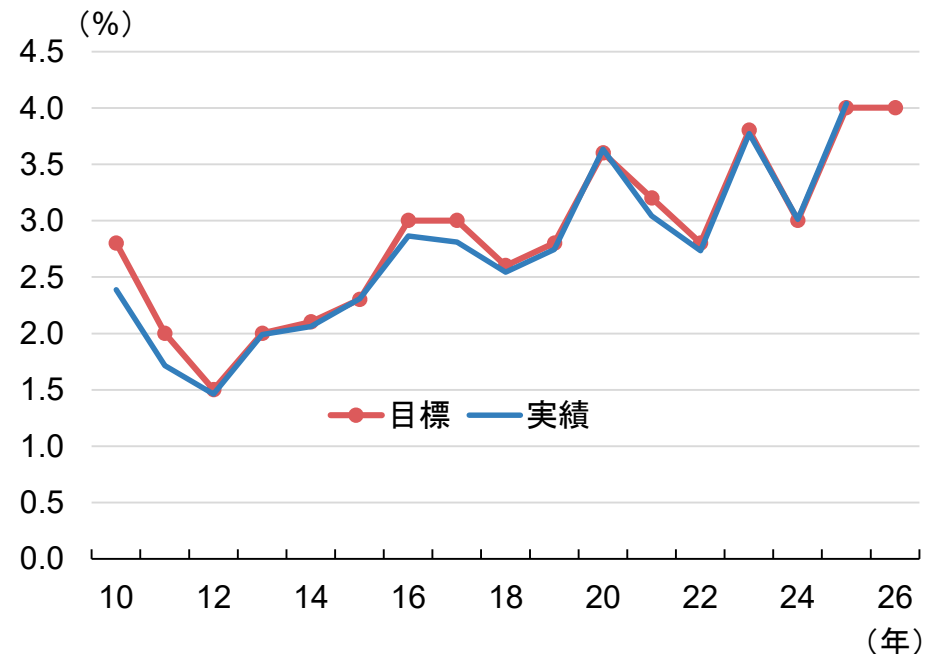
最も注目される経済成長率目標は「4.5～5%」と、昨年の実績(5.0%)より低い水準となった。不動産不況や内需低迷を受けた現実的な目標設定である。逆風下での目標達成のため、政府は「より積極的」な財政政策を継続し、財政赤字対GDP比の目標を4%と、コロナ前まで暗黙の上限とされていた3%を2年連続で上回る高い水準に設定した(右図)。

2026年政府活動報告で示された主な数値目標

	2026年目標	2025年目標 (2025年実績)
実質GDP成長率	4.5～5%	5%前後 (5.0%)
都市部新規就業者数	1,200万人以上	1,200万人以上 (1,267万人)
都市部調査失業率	5.5%前後	5.5%前後 (5.2%)
消費者物価上昇率	2%前後	2%前後 (0.0%)
家計所得増加率	経済成長率と 同程度	経済成長率と 同程度
食糧の総生産量	7億トン前後	7億トン前後

(出所) 中央人民政府より作成

財政赤字対GDP比



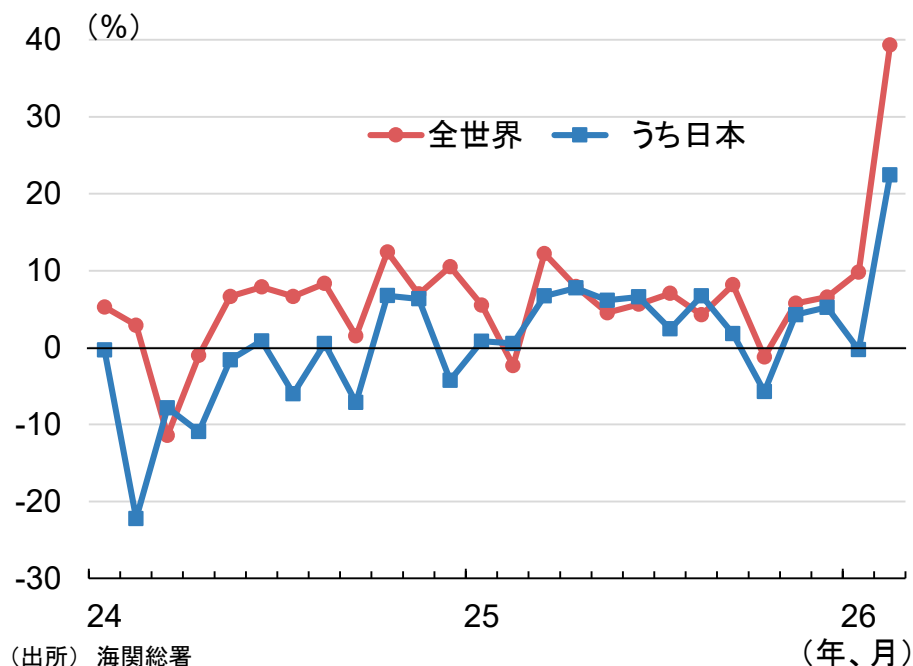
(出所) 中央人民政府、財政部

中国の対日輸出管理強化の影響は今後顕在化か

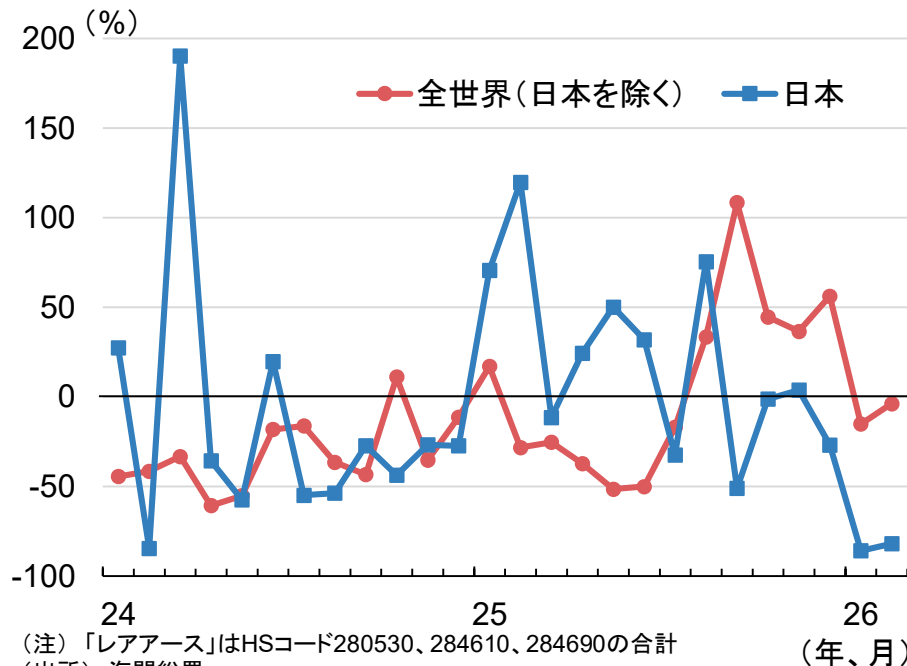
昨年11月以降、日中関係が悪化する中、中国は経済的手段を用いて日本に圧力をかけている。その最たるものが対日輸出管理の強化である。中国政府は2026年1月6日から日本向け軍民両用品目（デュアルユース品目）の輸出管理を強化し、2月24日には特定の日本企業・団体へのデュアルユース品目の輸出にさらに強力な制限を課した。

現時点で実績がわかる2月まで、日本向け輸出全体への影響は特に見られないが（左図）、これまでもたびたび管理対象とされ、今回の措置でも重要とされるレアアース輸出は1、2月に大きく落ち込んだ（右図）。2月の春節休暇明け以降、中国当局が輸出管理を厳格化したとの報道もあり、今後、輸出全体への影響も徐々に表れるとみられる。

輸出金額(前年比)



レアアースの輸出金額(前年比)



ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査部 丸山健太

TEL: 03-6733-1630 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー